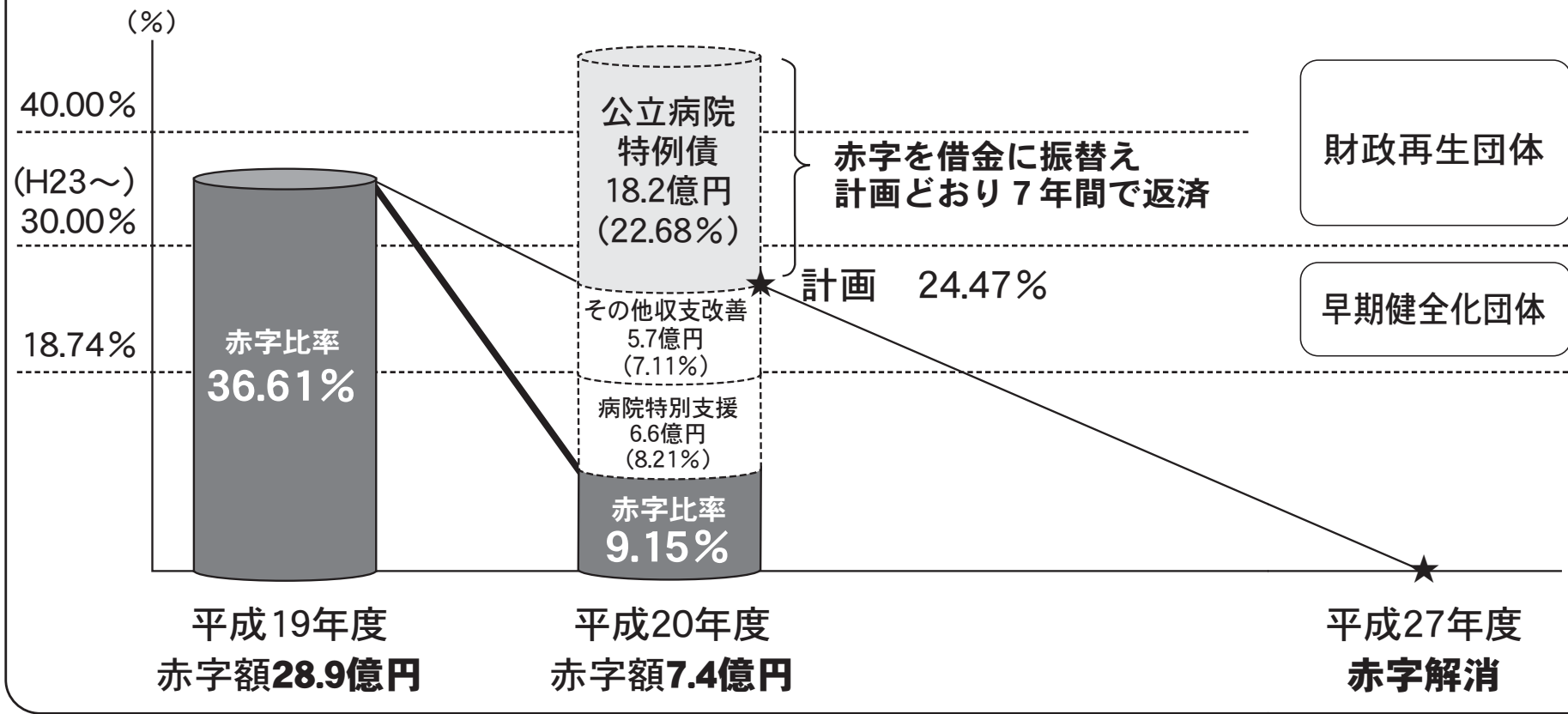


連結実質赤字比率の改善△27.46% (赤字の減少△21億5千6百万円)



留萌市の健全化判断比率をお知らせします

●平成20年度決算
9月の市議会定例会で、平成20年度決算が認定されました。今月号では、平成20年度決算の自治体財政の健全度を測る基準となる、『健全化判断比率』についてお伝えします。

平成20年度の赤字は7億円台にまで圧縮

留萌市全体の平成20年度決算の赤字額は、7億3千7百万円まで大幅に圧縮され(平成19年度28億9千万円)、平成20年度決算における連結実質赤字比率は9・15%にまで改善(平成19年度36・61%)しました。

留萌市の赤字を大幅に消し、連結実質赤字比率改善させた『公立病院特例債』

公立病院特例債とは、近年の医師不足により生じた赤字に対して、平成20年度に限り国から発行することを許された地方債(借金)です。

昨年、27億5千万円にも膨らんだ市立病院の赤字が8億1千万円までに大幅に解消されたのは、この特例債の制度を活用し、18億2千万円(連結実質赤字比率22・68%相当)の赤字を7年間で返済する借入に振替えたためです。

『新・留萌市財政健全化計画』は本当に必要だったのか…

平成20年度決算の健全化判断比率は、表面上、健全な団体の水準にまで改善

平成20年度決算の連結実質赤字比率の改善

市立病院の赤字が多額となり、このままでは平成20年度決算において、財政再生基準を上回る見込であった『連結実質赤字比率』は、計画どおり公立病院特例債18億2千万円(22・68%相

(単位:万円)

■平成20年度の各会計実質収支について

会計名	歳入 (流動資産) A	歳出 (流動負債) B	差引 C = A - B	繰越財源・解消可能赤字額 D	実質収支 E = C - D	【参考】H19年度実質収支
一般会計	142億6,510	140億5,937	2億0,573	1,085	1億9,488	1億8,229
国保会計	25億8,208	29億5,028	△3億6,820	0	△3億6,820	△3億7,453
老人会計	3億8,008	3億7,316	692	0	692	3,846
後期医療会計	2億4,743	2億4,652	91	0	91	
介護会計	15億7,589	15億4,259	3,330	0	3,330	3,282
港湾会計	3億1,408	3億1,406	2	△2	0	0
下水道会計	22億6,835	27億4,557	△4億7,722	△4億5,187	△2,535	△3億6,545
水道会計	2億8,341	4,951	2億3,390	0	2億3,390	3億4,000
病院会計	8億3,168	16億4,467	△8億1,299	0	△8億1,299	△27億4,640
留萌市全会計	227億4,810	239億2,573	△11億7,763	△4億4,104	△7億3,659	△28億9,281

されたため、あたかも留萌市の財政状況が急激に好転し、赤字が無くなってしまったかのように誤解されがちですが、計画期間である今後7年間で、特例債18億2千万円の返済と、平成20年度末の残る市立病院の赤字を解消していかなければなりませんので、『新・留萌市財政健全化計画』の取り組み内容をすぐに回復させられる財政状況ではありません。

厳しい経済状況によって、市税などの歳入面で不確定要素はあるものの、計画は順調にスタートを切りました。計画を着実に実行し、1日でも早く達成できるように皆さんとともに努めてまいります。

当)を発行し、また、計画を前倒して市立病院へ6億6千万円(8・21%相当)の特別支援をしたことと、下水道事業へ7千5百万円(2・8%相当)の特別支援をしたことで比率は大幅に

留萌市の「健全化判断比率」について(4指標)

1 実質赤字比率

-%(19年度 -%)

■福祉や教育、まちづくりなどを行う、留萌市の一般会計の赤字の程度を指標化し、財政運営の深刻度を示すものです。

(早期健全化団体・・・13.74%以上/ 財政再生団体・・・20.00%以上)

2 連結実質赤字比率

9.15%(19年度36.61%)

■国保や病院、港湾事業などすべての会計の赤字や黒字を合算し、留萌市全体での赤字(7億3千7百万円)の程度を指標化し、留萌市全体としての財政運営の深刻度を示すものです。

(早期健全化団体・・・18.74%以上/ 財政再生団体・・・40.00%以上 [H23年度からは30.00%])

3 実質公債費比率

12.1%(19年度12.4%)

■一般会計の借金の返済やこれに準ずる企業・特別会計に対する繰り出しなどの額の大きさを指標化し、資金繰りの危険度を示すものです。(3ヵ年平均値)

(早期健全化団体・・・25.0%以上/ 財政再生団体・・・35.0%以上)

4 将来負担比率

200.6%(19年度259.9%)

■一般会計の借金残高や、将来支払っていく可能性のある負担などの、現時点で想定される額の程度を指標化し、将来財政を圧迫する可能性が高いかどうかを示すものです。

(早期健全化団体・・・350.0%以上/ 財政再生団体・・・基準なし)

留萌市の公営企業の「資金不足比率」について

公営企業(病院、水道、下水道、港湾)の資金不足額(赤字)を、事業規模である料金収入の規模と比較して指標化し、経営状況の深刻度を示すものです。

(経営健全化団体・・・20.0%以上)

1 病院事業

19.7%(19年度 61.9%)

- ・資金不足額 8億1千3百万円(19年度 27億4千6百万円)
- ・特例債の発行や一般会計からの特別支援、経費節減など経営努力により改善

2 下水道事業

6.6%(19年度 108.0%)

- ・資金不足額 2千5百万円(19年度 3億6千5百万円)
- ・経費節減や料金改定による収益増、一般会計からの特別支援により改善

3・4 水道事業・港湾事業

各-%(19年度 各-%)

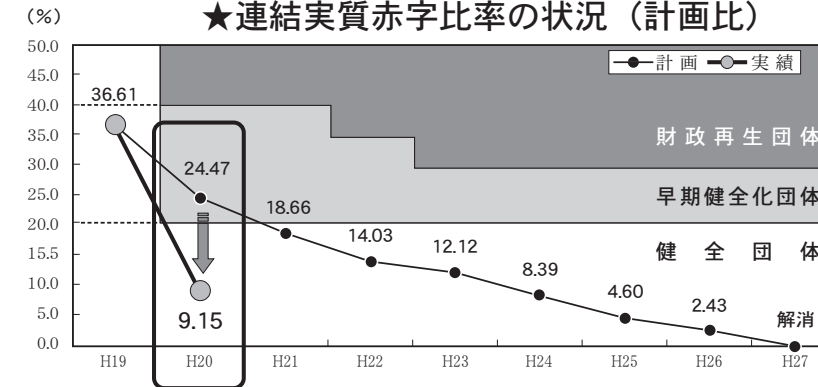
- ・資金不足額がないため該当無し

平成20年度決算の詳細や新・留萌市財政健全化計画の進捗状況については、今後も「広報るもい」を通じて、お知らせします。

問い合わせ 財務課財務係 ☎42・1813

●特集

★連結実質赤字比率の状況(計画比)



改善し、健全団体の水準として計画初年度を迎えることができました。(△27・46%)
しかし、今後7年間の計画期間に変更はなく、すべての会計において、計画に基づき収支改善を図らなければ、再び比率は悪化してまいりますので、計画の着実な実行が必要となります。

また、留萌市の借金返済は、平成22年度にピークを迎えることから、今後、早期健全化基準である25%に迫るまで悪化する見込みです。
平成25年度以降は、借金返済が落ちていくことから、比率は再び改善していきませんが、計画を着実に実行し、地方債(借金)の発行を見極め、比率の上昇を抑制していかねばなりません。

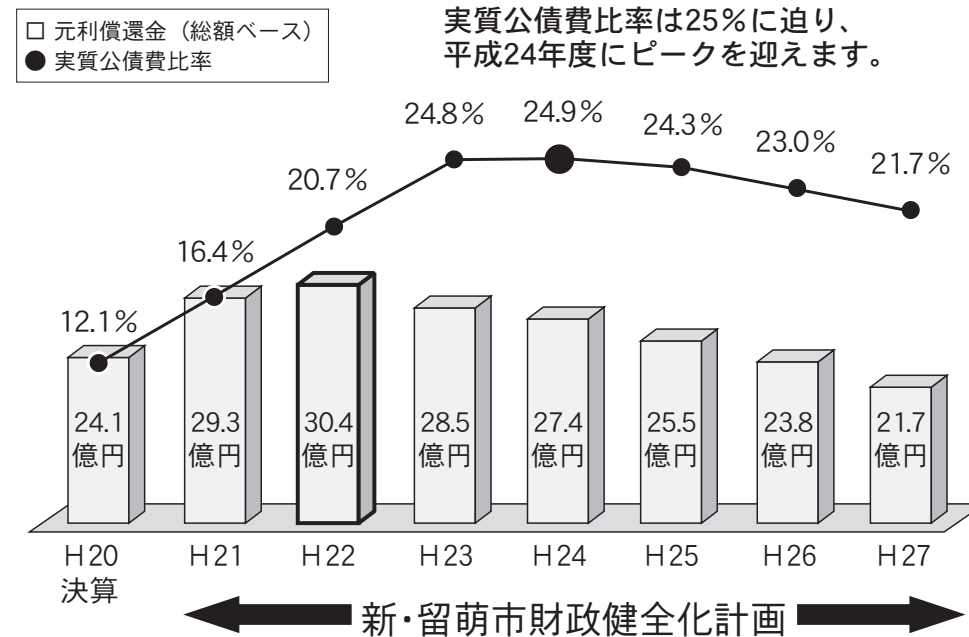
単年度比率

年度	H18年度	H19年度	H20年度
比率	8・5%	11・9%	16・0%

留萌市の健全化を進める上で、「連結実質赤字比率」と同様に重要となるのが、「一般会計の借金の返済などを指標化し、資金繰りの危険度を示す『実質公債費比率』」です。
平成20年度決算は「12・1%(3ヵ年平均値)」と健全な比率となっており、市立病院や下水道事業に対して特別支援を実施した影響もあり、単年度の比率は悪化しています。

実質公債費比率はこれからがピークに

★元利償還金(一般会計)と実質公債費比率の推移



★ポイント

- ① 留萌市の借金返済のピークは平成22年度。
- ② 公営企業会計の赤字を解消するために繰り出しを増やした場合、連結実質赤字比率は改善しても実質公債比率は悪化してしまいます。